

**PATENT ABSTRACTS OF JAPAN**  
**BEST AVAILABLE COPY**

(11)Publication number : 10-050348  
(43)Date of publication of application : 20.02.1998

(51)Int.CI. H01M 10/40  
H01M 2/16  
H01M 4/04  
H01M 4/68

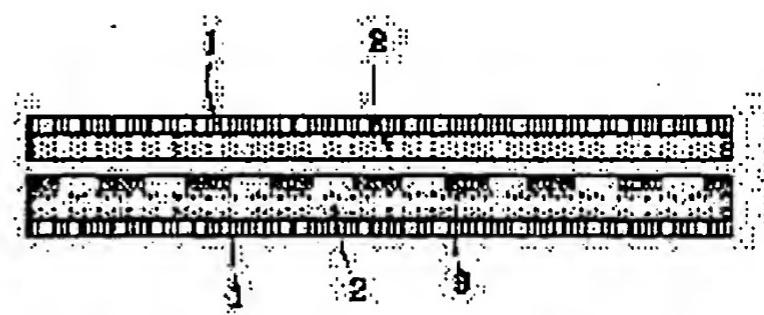
(21)Application number : 08-221880 (71)Applicant : DAINIPPON PRINTING CO LTD  
(22)Date of filing : 06.08.1996 (72)Inventor : MIYAZAKI YUICHI  
MIYANOWAKI SHIN  
SATO KOJI  
SHINDO TADAFUMI  
UMEDA KAZUO

**(54) ELECTRODE PLATE FOR NONAQUEOUS ELECTROLYTE SECONDARY BATTERY AND MANUFACTURE THEREOF**

**(57)Abstract:**

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide an electrode plate with separator, capable of preventing the coming off of an active material, sharply reacting with the overheating of a battery to prevent fire or explosion of the battery by previously sticking a separator to an electrode plate different from the conventional method in which a separator film is interposed between positive and negative plates.

**SOLUTION:** An electrode plate is prepared in such a way that an electrode-coating solution, comprising an active material and a binder is applied to a current collector 1, dried to obtain an electrode plate (2: an active material layer), and a porous separator 3 is formed on the electrode plate in a coating process, laminating process, or transferring process. As the separator material, thermoplastic resin and wax are listed, but wax is preferable, because the wax sharply react with heat to melt. The melting point of these materials is about 40-160° C. The separator is manufactured from a material melting by heat in a film-forming process or a pore-forming process.



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-50348

(43)公開日 平成10年(1998)2月20日

(51)Int.Cl.  
H 01 M 10/40  
2/16  
4/04  
4/68

識別記号

序内整理番号

F I  
H 01 M 10/40  
2/16  
4/04  
4/68

技術表示箇所  
Z  
P  
A  
Z

審査請求 未請求 請求項の数9 FD (全7頁)

(21)出願番号 特願平8-221880

(22)出願日 平成8年(1996)8月6日

(71)出願人 000002897

大日本印刷株式会社

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

(72)発明者 宮崎 祐一

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

大日本印刷株式会社内

(72)発明者 宮之路 伸

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

大日本印刷株式会社内

(72)発明者 佐藤 康志

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

大日本印刷株式会社内

(74)代理人 弁理士 吉田 勝広 (外1名)

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 非水塩溶液2次電池用電極板及びその製造方法

(57)【要約】

【課題】セバレータを有する電極板の製造において、活物質粉末の脱落がなく、しかもセバレータが電極板に密着しており、電池の過熱に鋭敏に反応して、電池の発火や爆発を生じないセバレータ付き電極板を提供すること。

【解決手段】活物質と接着剤からなる電極塗工液を集電体上に塗布及び乾燥して得られた電極板上に、塗工方法: ラミネート方法又は転写方法により多孔質セバレータを形成することを特徴とするセバレータ付きリチウムイオン2次電池用電極板及びその製造方法。

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 活物質と結着剤からなる電極塗工液を集電体上に塗布及び乾燥して得られた電極板上に、塗工方法、ラミネート方法又は転写方法により多孔質セバレータを形成することを特徴とするセバレータ付きリチウムイオン2次電池用電極板の製造方法。

【請求項2】 セバレータを、熱時溶融する材料から成膜及び多孔質化する請求項1に記載の2次電池用電極板の製造方法。

【請求項3】 熱時溶融する材料の融点が、40～160°Cである請求項2に記載の2次電池用電極板の製造方法。

【請求項4】 熱時溶融する材料を加熱溶融し、電極板上に塗布してセバレータを成膜及び多孔質化する請求項2に記載の2次電池用電極板の製造方法。

【請求項5】 熱時溶融する材料を溶剤に溶解又は分散し、該溶液又は分散液を電極板上に塗布してセバレータを成膜及び多孔質化する請求項2に記載の2次電池用電極板の製造方法。

【請求項6】 熱時溶融する材料が、ワックス類である請求項2に記載の2次電池用電極板の製造方法。

【請求項7】 熱時溶融する材料を、電極板面に印刷又は転写により網点状に形成する請求項1に記載の2次電池用電極板の製造方法。

【請求項8】 集電体にアルミニウム箔又は銅箔を用いる請求項1に記載の非水電解液2次電池用電極板の製造方法。

【請求項9】 請求項1～8に記載の方法で形成されたことを特徴とする非水電解液2次電池用電極板。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、例えば、リチウムイオン2次電池で代表される非水電解液2次電池用電極板に関する、更に詳しくは、結着剤と活物質からなる電極塗工液を集電体上に塗布及び乾燥した後に、得られる正極及び負極の電極板の間に、短絡防止用のセバレータを塗工方法等により形成する非水電解液2次電池用電極板及びその製造方法に関する。

## 【0002】

【従来の技術】 近年、電子機器、通信機器の小型化、軽量化が急速に進んでおり、これらの駆動用電源として用いられる2次電池に対しても同様な要求が強く、高エネルギー密度、高電圧を有するリチウムイオン2次電池を代表とする非水電解液2次電池がアルカリ蓄電池に代わり提案されている。又、二次電池の性能に大きく影響を及ぼす電極板に関しては、充放電サイクル寿命を延長させるために、又、高エネルギー密度化のために薄膜大面積化を図ることが提案されている。

【0003】 従来のアルカリ蓄電の電圧は1.5V程度であったが、リチウム電池では4V以上の電圧が得ら

れ、水の電気分解電圧以上であるために水を電解液に使用することは不可能である。そのため、有機物を電解液に用いることが必要となる。有機物を電解液に用いると、電池が発火する危険性が高く、そのための安全対策も重要となる。

【0004】 以上のように、電池の電圧及び容量が増加すると電池の安全性、例えば、2次電池特有の充放電中に過熱や爆発が生じない、電池が破壊されても爆発しないこと等の性能が必要になってくる。充放電を制御する

10 ユニットを電池に組み込むことは勿論のことであるが、電池内部の圧力が増加しても、圧力を減少させる圧力調節弁や電池が過熱したときだけ、リチウムイオンが移動するセバレータの孔を塞ぐ機能を有する電池セバレータが必要である。

【0005】 従来の上記セバレータは微細な孔のあいたポリエチレンやポリプロピレンのフィルム又は両樹脂の積層体フィルムから形成されており、それを正極板と負極板間に挟んでおり、電池内部が過熱されると、セバレータに設けられた孔が溶融して孔が閉塞されることになる。セバレータを正極板と負極板間に挟む際に、電極板とセバレータが緊密に接触しているところは、電極板の過熱に対しセバレータは敏感に反応し、溶融して孔を開塞することになるので、セバレータと電極板とが緊密に接触していることが必要である。

## 【0006】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、セバレータと電極板との間に少しでも隙間がある場合には、電極板の過熱をセバレータが感ずることができず、セバレータが敏感に溶融することが不可能になってしまふ。従ってセバレータが溶融する能力を有していても、セバレータが電極板から離れている場合には電極板の異常を感じることが不可能になり、電池として安全とはいえない。又、従来のセバレータの場合には前記の如き構成であることから、セバレータの孔径や空孔率の制御が困難であり、要求される電池に応じた最適なセバレータを用意することができない。

【0007】 又、電極板は結着剤と活物質から形成されており、電池の容量を考慮した場合、結着剤の配合比が少ない方が良い。しかしながら、負極板では、一般的に

40 活物質として炭素粉末を用いており、結着材の使用量が少ないのでこの炭素粉末が集電体から剥離或いは脱落する可能性がある。特に負極板用塗工液を集電体に塗工後、次の工程（例えば、電極板のスリットやプレス等の後加工）に移動する際に炭素粉末が活物質層から脱落する危険性があり、電極板製造における歩留まりの低下が懸念される。従って、本発明の目的は、セバレータ付き電極板の製造において、活物質粉末の脱落がなく、しかも孔径や空孔率が自由に変更できるセバレータが電極板全面に均一に密着しており、電池の過熱に鋭敏に反応50 して、電池の発火や爆発を生じないセバレータ付き電極

板を提供することである。

【0008】

【課題を解決するための手段】上記目的は以下の本発明によって達成される。即ち、本発明は、活物質と接着剤からなる電極塗工液を集電体上に塗布及び乾燥して得られた電極板上に、塗工方法、ラミネート方法又は転写方法により多孔質セバレータを形成することを特徴とするセバレータ付きリチウムイオン2次電池用電極板の製造方法、及び該方法によって得られた非水電解液2次電池用電極板である。

【0009】本発明によれば、正・負の電極板間にセバレータフィルムを挟むのではなく、正極板面及び/又は負極板面そのものに、予めセバレータが密着形成されているために、これらの電極板そのものを貼り合わせることにより、電極板とセバレータとの間に隙間が発生せず、セバレータが電池の過熱を鋭敏に感知することが可能となる。又、電極板にセバレータが貼り合わせてあるために、集電体からの活物質粉末の脱落を防止することが可能であることから、脱落した粉末が電極板間に挟まつたりすることが無く、電池作製の歩留まりが向上する。

【0010】更に、丸形や角形の電池を作製する際に、従来技術では、電極板の間にセバレータを挟み、所望の形状に巻く工程があるが、本発明のセバレータ付き電極板はセバレータを挟み込む工程が不要となる利点がある。又、セバレータの孔の大きさ、孔のパターンを自由に設計することが可能であるので、特定の電池に最適のセバレータ付き電極板とすることができます。又、塗工によりセバレータを形成することにより、セバレータの厚みを自由に変更することが可能である。更にセバレータに用いるワックス等の材料を変更することによりセバレータの融点を自由に変更することが可能であるといった種々の利点がある。

【0011】

【発明の実施の形態】次に好ましい実施の形態を挙げて本発明を更に詳しく説明する。本発明の製造方法における工程は以下の工程に分けられる。先ず、集電体上に電極として機能する活物質層を形成するための塗工液を作製する。該塗工液は、接着剤と活物質とを分散媒体中に分散して作製する。

【0012】本発明において、非水電解液2次電池とは、リチウム系2次電池で代表される。即ち、その正極活物質としては、例えば、 $\text{LiCoO}_2$ 、 $\text{LiMn}_2\text{O}_4$ 等のリチウム酸化物、 $\text{TiS}_2$ 、 $\text{MnO}_2$ 、 $\text{MoO}_3$ 、 $\text{V}_2\text{O}_5$ 等のカルコゲン化合物のうち、一種或いは複数種を組み合わせて用いるられる。負極活物質としては、例えば、リチウム、リチウム合金或いは、グラファイト、カーボンブラック、アセチレンブラック等の炭素質材料が好んで用いられる。特に、 $\text{LiCoO}_2$ を正極活物質として、炭素質材料を負極活物質として用いる

ことにより、4ボルト程度の高い放電電圧を有する電池が得られる。本発明における電極板は、上記の粉末状活物質と、バインダー（接着剤）及び適当な分散媒を用いて混練或いは分散し、活物質塗工液を調整し、それを、アルミニウム、銅等の金属箔集電体に塗工して形成される。

【0013】そのバインダー（接着剤）として、例えば、熱可塑性樹脂、例えば、ポリエステル樹脂、ポリアミド樹脂、ポリアクリル酸エステル樹脂、ポリカーボネ

10ート樹脂、ポリウレタン樹脂、セルロース樹脂、ポリオレフィン樹脂、ポリビニル樹脂、フッ素系樹脂、ポリイミド樹脂等の内から任意に選択することができる。又、反応性官能基を導入した化合物（アクリレートモノマー又はオリゴマー）を同時に混入させることも可能である。又、アクリレートオリゴマー単独、オリゴマーとモノマーの混合系等も利用することができる。

【0014】活物質塗工液の調製は、粒子状バインダーと粉末状活物質、トルエン等の有機溶媒からなる分散剤、必要に応じて導電材を混合した組成物を、従来公知であるホモジナイザー、ボールミル、サンドミル、ロールミル等の分散方法を用いて混合分散させて行うことができる。このようにして調製された活物質塗工液を金属箔集電体上に塗工し、乾燥厚みで10～200μm、好みくは50～170μmの範囲で塗布する。

【0015】該塗工液の集電体に塗工する塗工方式としては、例えば、グラビア、グラビアリバース、ダイコート、スライドコート等の方式が挙げられ、適当な方式を採用して塗工液を集電体面に塗工する。その後、塗工液から分散媒体を除去する乾燥工程を経て電極板を作製する。

【0016】電極板の活物質層の密度を上昇させ、且つ活物質層の均質性を上昇させるために、金属ロール、加熱ロール、シートプレス機等を用いて、プレス処理を施すことによって本願発明の電極板を得ることも好みい。プレス条件は500kg/cm<sup>2</sup>では塗膜の均一性が得られにくく、又、7,500kg/cm<sup>2</sup>では集電体基材を含めて電極板自体が破損してしまう。上記のプレス処理後或いはプレス処理前に、電極板上にセバレータとなる塗工液を塗布するか、予めフィルム状に形成されているセバレータフィルムをラミネートするか或いはセバレータを形成する材料からなる層を印刷又は転写し、本発明のセバレータ付き電極板が得られる。

【0017】本発明においてセバレータとして使用する材料は、先ず熱溶融性であること及び電池の電解液に溶解しないことが必要であり、更に電池の過熱によって溶融し、該溶融によって電池内におけるリチウムイオンの移動をシャットアウトする機能を有する必要がある。従って融点が電池の安全性の指標となるので使用する材料の融点が重要な要素である。

【0018】セバレータ材料として好適な材料として

は、例えば、ポリエチレン、ポリプロピレン等のポリオレフィン樹脂、ポリ塩化ビニル樹脂、ポリスチレン、ポリ酢酸ビニル、エチレン-酢酸ビニル共重合体、エチレン-塩化ビニル共重合体等の熱可塑性樹脂、低分子量ポリエチレン、低分子量ポリプロピレン、それらの共重合体、マイクロクリスタリンワックス、酸化ポリエチレンワックス又はそれらの混合物等の合成ワックス、カルナバワックス等の天然ワックス或いはそれらの誘導体又はそれらの混合物が挙げられる。

【0019】これらの材料の中では、ワックス類が熱に対して鋭敏に反応して溶融するので本発明の目的に特に適している。これらの材料の融点は約40～160℃、好ましくは80～140℃の範囲であり、最終的に得られる電池を使用する機器の種類によって最適の温度を選択する。融点が低過ぎると充放電時等又は高温雰囲気

(例えば、夏季における自動車内等)に放置した場合にセバレータが溶融してその機能を失う等の点で不十分であり、一方、融点が高過ぎると、電池に異常が発生してもセバレータが溶融せず、セバレータとして機能しない等の点で望ましくない。尚、上記材料の融点は、電池を使用する機器に応じて最適の融点の材料を選択するのは当然であり、又、融点範囲がシャープな材料、例えば、ワックス類が好ましい。

【0020】電極板上にセバレータを形成する方法としては、上記の如きセバレータ材料の溶融液、溶液又は分散液を調製して該液を電極板面に塗工し、成膜後多孔質化する方法、上記セバレータ材料から予めフィルムを形成してこれを電極板面にラミネートし、多孔質化する方法、又は上記フィルムを離型紙等の基材面に形成してこれを電極板面に網点状に転写する方法、前記溶融液、溶液又は分散液を印刷方法によって網点状に印刷する方法等が挙げられるが、セバレータと電極板面との密着性を考慮すれば、ワックスの溶融液を塗工し、多孔質化する方法が最も簡便であり好適である。尚、セバレータの形成は前記活物質層のプレスの前後のいずれでもよく、特に限定されない。上記形成されるセバレータの厚みは通常約1.0～5.0μmであり、好ましくは約1.5～3.5μmの範囲である。

【0021】尚、従来は、正極、負極及びセバレータをそれぞれ別個に作製し、これらの3枚のシートに張力をかけて、巻き芯に共巻きして電池を作製しており、セバレータにはある程度の強度(引っ張り強度)が要求されるので、セバレータの厚みを薄くすることが困難であり、従来ではセバレータの厚みは2.5～5.0μm程度が限界であった。しかしながら、本発明では、正極及び/又は負極自体にセバレータが固定されているために、セバレータそれ自体の機械的強度は正極又は負極の集電体によって補われており、本発明ではセバレータの厚みを1.5～3.5μm程度の厚みとしてもショートの問題が発生せず、その厚みの減少分だけ電池性能を向上させるこ

10

20

30

40

50

とができる。

【0022】上記の如く形成されたセバレータにはリチウムイオンの移動に必要な孔を設けるために多孔質化することが必要であって、多孔質化する方法としては、例えば、下記の如き方法が挙げられる。

(1) 感熱ヘッドやフラッシュ露光等を用いセバレータに孔をあけ、多孔質化する方法、(2) 溶融転写方式を用い、フィルム上にセバレータとなるワックス層を形成した後、感熱ヘッド若しくはレーザー光により、フィルム側からワックス層を電極板面に網点状に溶融転写させて多孔質層とする方法、(3) スクリーン印刷にて熱溶融性材料を電極板面に網点状に印刷して多孔質層とする方法、(4) グラビアロールを用いて熱溶融性材料を電極板面に網点状に印刷して多孔質層とする方法、等が挙げられるが、本発明は上記例示の方法に限定されない。

【0023】以上の如き方法で形成される多孔質セバレータは、充電及び放電の際に生じるリチウムイオンの透過が可能であることが必要であって、孔のサイズとしては約0.01～1.0程度が好適であり、空孔率はセバレータの約30～50%程度が好ましい。空孔率が少なすぎると充電が困難になる等の問題があり、又、空孔率が大きすぎると、リチウムイオンが自由に移動してしまい自己放電が生じる等の問題がある。以上の如きセバレータ付き電極板を用いて電池の組立てる工程に移る前に、電極板活物質塗膜中の水分を除去するために、電極板について更に加热処理や減圧処理等を行うことが好ましい。

【0024】以上の如くして形成される本発明のセバレータ付き電極板の概念図を図1及び図2に示す。図1は、例えば、実施例1の方法によって形成された電極板の断面図であり、集電体1の表面に活物質層2が形成され、更にその表面にセバレータ3が形成されている。この電極板が負極である場合、その表面に正極を貼り合わせることにより電池作製の一工程が行われる。図2に示す例は、正極板及び負極板の両方にセバレータを形成し、それぞれのセバレータを対向させて貼り合わせた状態を図解的に示している。図示のように上下のセバレータの孔のバターンや孔の位置をずらすことにより、正極及び負極間においてイオンが移動する経路が直線的ではなくなり、針状金属リチウムの生成によるショートの発生を防止することができる。以上の如きセバレータ付き電極板を用いて2次電池を作製する方法自体は従来技術と同様であってもよく、電池の作製に用いるの電解液としては、溶質のリチウム塩を有機溶媒に溶かした非水電解液が用いられる。

【0025】上記有機溶媒には、環状エステル類、鎖状エステル類、環状エーテル類、鎖状エーテル類等があり、例えば、環状エステル類としては、プロピレンカーボネート、ブチレンカーボネート、ヤープチロラクトン、ビニレンカーボネート、2メチル-ヤープチロラク

トン、アセチル- $\gamma$ -ブチロラクトン、 $\gamma$ -バレロラクトン等があり、又、鎖状エステル類としては、ジメチルカーボネート、ジエチルカーボネート、ジブチルカーボネート、ジプロピルカーボネート、メチルエチルカーボネート、メチルエチルカーボネート、メチルブチルカーボネート、メチルプロピルカーボネート、エチルブチルカーボネート、エチルプロピルカーボネート、ブチルブロピルカーボネート、プロピオン酸アルキルエステル、マロン酸ジアルキルエステル、酢酸アルキルエステル等があり、又、環状エーテル類としては、テトラヒドロフラン、アルキルテトラヒドロフラン、ジアルキルアルキルテトラヒドロフラン、アルコキシテトラヒドロフラン、ジアルコキシテトラヒドロフラン、1,3-ジオキソラジ、アルキル-1,3-ジオキソラン、1,4-ジオキソラジ等があり、又、鎖状エーテル類としては、1,2-ジメチルキシエタン、1,2-ジエトキシエタジエテルエーテル、エチレングリコールジアルキルエーテル、ジエチレングリコールジアルキルエーテル、トリエチレングリコールジアルキルエーテル、テトラエチレングリコールジアルキルエーテル等がある。

【0026】又、上記溶質のリチウム塩にはLiClO<sub>4</sub>、LiBF<sub>4</sub>、LiPF<sub>6</sub>、LiAsF<sub>6</sub>、LiC<sub>4</sub>F<sub>9</sub>LiBF<sub>4</sub>等の無機リチウム塩、及びLiB(C<sub>6</sub>H<sub>5</sub>)<sub>4</sub>、LiN(SO<sub>2</sub>CF<sub>3</sub>)<sub>2</sub>、LiC(SO<sub>2</sub>C<sub>6</sub>F<sub>5</sub>)<sub>2</sub>、LiOSO<sub>2</sub>CF<sub>3</sub>、LiOSO<sub>2</sub>C<sub>6</sub>F<sub>5</sub>、LiOSO<sub>2</sub>C<sub>6</sub>F<sub>5</sub>等の有機リチウム塩等がある。

【0027】次に実施例及び比較例を挙げて本発明を更に具体的に説明する。尚、文中「部」とあるのは、「重量部」である。

#### 実施例1

厚さ2.0μm幅30.0mmのアルミ箔上にダイコーターにて正極活性物質塗工液を塗工及び乾燥した。塗工膜厚は1.0-0.3μmであった。正極活性物質塗工液は以下の方法により調製した。

【0028】1~100μm粒径を持ち、平均粒径10μmのLiC<sub>6</sub>O<sub>4</sub>粉末40部、導電材としてグラファイト粉末5部、結着剤としてポリフッ化ビニリデン樹脂(ネオフロンVDF、VP-850、ダイキン工業(株)製)4部及びN-メチルピロリドン20部の配合比で、予めポリフッ化ビニリデンとワニスを作製した後、そのワニスを用い、プラネットリーミキサー((株)小平製作所製)にて30分間粉末を混合することにより、スラリー状の正極活性物質合剤を得た。その後、ホモジナイザーを用い、5000回転にて10分間分散させて塗工液を得た。上の方法により得られた正極板を80°Cの真空オーブン中で、48時間エージングして水分を除去

した。

【0029】上記と同様な方法により負極を作製した。負極活性物質塗工液は以下の方法により調整した。グラファイト粉末を90部、ポリフッ化ビニリデン樹脂(ネオフロンVDF、VP-850、ダイキン工業(株)製)10部及びN-メチルピロリドン100部の配合比で正極塗工液の場合と同様の分散機及び分散方法にて分散させ、塗工液を得た。

【0030】以上の塗工液を銅箔上に塗工及び乾燥して負極板を作製した。塗工乾燥膜厚は100μmであった。得られた正・負の電極板をそれぞれロール状のプレス機にてプレスを行い、塗工後の乾燥膜厚の80%になるまで、3回に分けてプレス処理を行った。以上的方法にて得られた正極・負極電極板上に以下の方法によりセバレータを形成した。ポリエチレンワックスとしてサンワックス161-P(三洋化成工業(株)製、平均分子量5000、軟化点111°C)を加熱溶融してそれぞれの電極板上に塗付した。塗付膜厚は1.5μmであった。以上で得られたセバレータ付き電極板のセバレータにイオンの移動に必要な孔をあける方法として、サーマルヘッドを用い、平均10μmの孔をあけた。セバレータの空孔率は約40%であった。

#### 【0031】実施例2

実施例1と同様の方法にて正・負の電極板を作製及びプレス後に、以下の方法によりセバレータを形成して本発明のセバレータ付き電極板を作製した。ポリプロピレンワックスとしてビスコール550P(三洋化成工業(株)製、融点170°C)を溶解しながら、ダイヘッドを用いて電極板面に塗布した。塗工膜厚は10μmであった。実施例1と同様の方法により、サーマルヘッドを用いて平均10μmの孔をあけた。セバレータの空孔率は約40%であった。

#### 【0032】実施例3

1~100μm粒径を持つLiC<sub>6</sub>O<sub>4</sub>粉末90部、導電材としてグラファイト粉末5.0部、結着剤としてNBR(アクリロニトリル-ブタジエン共重合樹脂)7部、アクリレートモノマーであるカヤラッドPM-1(日本化薬株式会社製)1部、及び分散媒体としてトルエン225部の組成で実施例1の方法と同様の方法にて分散させた。ポリフッ化ビニリデン樹脂(ネオフロンVDF、VP-850、ダイキン工業(株)製)5部とステレン-ブタジエン樹脂NBR(アクリロニトリル-ブタジエン樹脂)4.0部及び溶剤としてN-メチルピロリデン20部で、実施例1と同様の塗工液作製方法にてスラリー状の正極活性物質合剤を得た。

【0033】次いで、厚さ2.0μmのアルミ箔集電体上に実施例1と同様の方法により塗工した。乾燥塗工厚みは100μmであった。その後、上の方法により得られた正極板を80°Cの真空オーブン中で、48時間エージングして水分を除去した。その後、実施例1と同様にブ

レス処理を行い、電極板とした。負極板は実施例1で用いた塗工液を用い、実施例1と同様の方法により作製し、プレス処理も同様に行った。以上的方法により得られた正・負の電極板上に、三菱化成工業(株)製のワックス ダイヤカルナ30Lを溶融及び塗工した。塗工後の乾燥膜厚は10μmであった。以下実施例1と同様の方法により、サーマルヘッドを用いて平均10μmの孔を開けた。セバレータの空孔率は約50%であった。

#### 【0034】実施例4

実施例1で用いた電極板を用い、予め8μmのポリエチレンテレフタートフィルム(PETフィルム)に実施例1で用いたワックス溶融液を塗工した後、PETフィルムのワックスが塗工していない反対側からサーマルヘッドを用いワックスを電極板上に溶融及び転写させた。電極板上に形成されたセバレータの厚みは10μmであった。セバレータの空孔率は約40%であった。

#### 【0035】実施例5

融点120°Cポリエチレンワックス(サンワックス161-P、三洋化成工業(株)製)を溶融させた融解液を、実施例1で用いた正・負極板にグラビア印刷方式により塗布した。グラビア印刷版は格子状の版を用い、印数20線、1000インチである。このようにして格子状のパターンが電極上に印刷されたセバレータ付き電極板を作成した。セバレータの空孔率は約40%であった。

#### 【0036】比較例1

\*実施例1に用いた正極活性物質を用い、実施例1と同様の正・負の電極板を用い、セバレータは以下のものを用いた。セバレータとして、3次元空孔構造を有するポリオレフィン系セバレータ(ヘキスト製ポリエチレンセバレータ25μm、融点は120°C)を用い、正・負の電極板間に挟み込んでセバレータ付き電極板とした。

#### 【0037】電池の作製

実施例1~5及び比較例1で作製したセバレータ付き電極板を、負極端子を兼ねる有底円筒状のステンレス容器内に挿入し、AAサイズで定容量500mAhの電池を組み立てた。この電池に、EC(エチレンカーボネート) : PC(プロピレンカーボネート) : DMC(ジメトキシエタン)を体積比1:1:2で全量1リットルになるように調整した混合溶媒に、支持塩として1モルのLiPF<sub>6</sub>を溶解したものを电解液として注入した。

【0038】電池測定には25°Cの温度で各10セルずつ、充放電測定装置を用い、最大充放電電流0.2CmAの電流値で、先ず充電方向から、電池電圧が4.1Vになるまで充電し、10分間の休止の後、以下同一電流で、2.75Vになるまで放電し、10分間の休止の後、以下同一条件で、100サイクル充放電を繰り返し、充放電特性を測定した。結果を下記表1に示す。

#### 【0039】

#### 【表1】充放電測定結果(放電特性)

\*

	1サイクル時容量	100サイクル時容量	容量維持率(%)
実施例1	95	91	96
実施例2	93	90	97
実施例3	89	85	96
実施例4	91	87	96
実施例5	90	86	96
比較例1	100	96	96

【0040】比較例1の1サイクル目放電容量を100とした。実施例1で実施例2及び実施例3の電池においては、比較例1と比較して、1サイクル目及び100サイクル目の放電容量は若干劣るもの、2次電池として充分使用できる性能を有しております。容量維持率についても、同じレベルである。又、塗工して得られたセバレータでも、短絡を起こすことなく、電池としての機能を有することは可能であった。

#### 【0041】電池の安全性評価

電池の温度が上昇しても、セバレータが溶融し、リチウムの移動を押さえることが可能となる。そのために電池の温度に対し、電池の容量変化を求めた。電池の容量が温度の上昇に伴い減少し、且つある一定温度で電池としての能力が無くなれば、セバレータとしての安全性を示したものと考えることができる。一度充電した後、電池

の温度を上昇させながら、放電容量を求め、放電容量が無くなった温度を表に示す。結果を下記表2に示す。

#### 【0042】

#### 【表2】

	温度(°C)*1
実施例1	115°C
実施例2	180°C
実施例3	90°C
実施例4	115°C
実施例5	112°C
比較例1	130°C

50 \*1. : 放電容量が0になった温度

11

以上の通り、電極板上に塗布してセバレータを形成する電極板を用いることにより、従来のセバレータの問題であったセバレータとの巻き付け、電極板からの活物質の脱落が無く、且つ電池としての安全性も持ち合わせた電池とすることが可能であった。

【0043】

【発明の効果】本発明によれば、セバレータ付き電極板の製造において、活物質粉末の脱落がなく、しかもセバレータが電極板全面に均一に密着しており、電池の過熱に鋭敏に反応して、電池の発火や爆発を生じないセバレタ<sup>10</sup>

12

\* タ付き電極板を提供することができる。

【0044】

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の電極板の断面を説明する図。

【図2】 本発明の電極板の断面を説明する図。

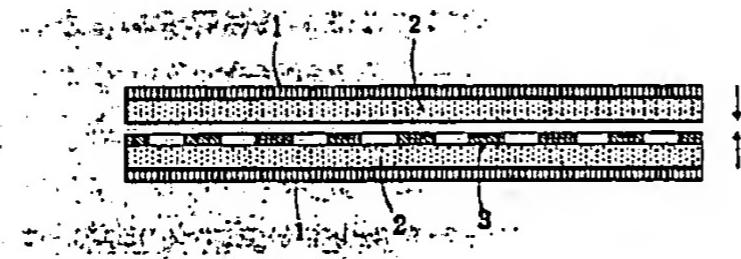
【符号の説明】

1：集電体

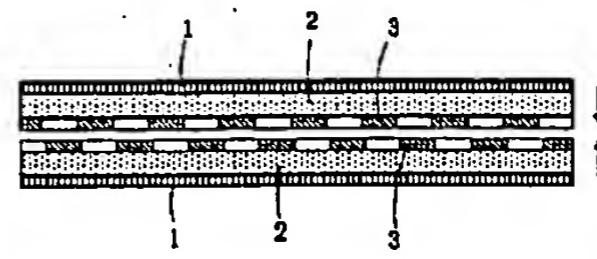
2：活物質層

3：セバレータ

【図1】



【図2】



フロントページの続き

(72)発明者 進藤 忠文

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

大日本印刷株式会社内

(72)発明者 梅田 和夫

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

大日本印刷株式会社内